

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月25日提出
【計算期間】	第10期中（自 2024年6月27日 至 2024年12月26日）
【ファンド名】	H S B C インド債券オープン（1年決算型）
【発行者名】	H S B Cアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 金子 正幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
【事務連絡者氏名】	松永 七生子
【連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
【電話番号】	代表（03）3548-5690
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は2024年12月末現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	5,223,261	0.15
投資証券	ルクセンブルク	3,518,470,341	99.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	25,628,198	0.72
合計(純資産総額)		3,549,321,800	100.00

（2）【運用実績】

①【純資産の推移】

2024年12月末および同日前1年以内における各月末ならびに計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（2016年 6月27日）	3,175,345,324	3,175,345,324	0.8416	0.8416
第2計算期間末（2017年 6月26日）	4,254,928,019	4,254,928,019	1.0420	1.0420
第3計算期間末（2018年 6月26日）	5,919,341,554	5,919,341,554	0.9590	0.9590
第4計算期間末（2019年 6月26日）	5,505,160,610	5,505,160,610	1.0069	1.0069
第5計算期間末（2020年 6月26日）	4,625,299,346	4,625,299,346	1.0003	1.0003
第6計算期間末（2021年 6月28日）	3,499,147,511	3,499,147,511	1.0887	1.0887
第7計算期間末（2022年 6月27日）	2,980,654,254	3,053,933,070	1.2203	1.2503
第8計算期間末（2023年 6月26日）	2,938,366,303	3,007,080,061	1.2829	1.3129
第9計算期間末（2024年 6月26日）	3,583,110,601	3,658,134,286	1.4328	1.4628
2023年12月末	3,010,101,136	—	1.2753	—
2024年 1月末	3,202,135,637	—	1.3296	—
2月末	3,294,718,112	—	1.3680	—
3月末	3,359,560,114	—	1.3752	—
4月末	3,470,354,131	—	1.4139	—
5月末	3,539,843,345	—	1.4293	—
6月末	3,648,375,275	—	1.4432	—
7月末	3,489,258,355	—	1.3717	—
8月末	3,369,614,148	—	1.3126	—
9月末	3,343,451,596	—	1.3085	—
10月末	3,548,136,923	—	1.3955	—
11月末	3,428,923,764	—	1.3637	—
12月末	3,549,321,800	—	1.4153	—

②【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2015年 6月29日～2016年 6月27日	0.0000
第2計算期間	2016年 6月28日～2017年 6月26日	0.0000
第3計算期間	2017年 6月27日～2018年 6月26日	0.0000
第4計算期間	2018年 6月27日～2019年 6月26日	0.0000
第5計算期間	2019年 6月27日～2020年 6月26日	0.0000
第6計算期間	2020年 6月27日～2021年 6月28日	0.0000
第7計算期間	2021年 6月29日～2022年 6月27日	0.0300
第8計算期間	2022年 6月28日～2023年 6月26日	0.0300
第9計算期間	2023年 6月27日～2024年 6月26日	0.0300

③【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	2015年 6月29日～2016年 6月27日	△15.8
第2計算期間	2016年 6月28日～2017年 6月26日	23.8
第3計算期間	2017年 6月27日～2018年 6月26日	△8.0
第4計算期間	2018年 6月27日～2019年 6月26日	5.0
第5計算期間	2019年 6月27日～2020年 6月26日	△0.7
第6計算期間	2020年 6月27日～2021年 6月28日	8.8
第7計算期間	2021年 6月29日～2022年 6月27日	14.8
第8計算期間	2022年 6月28日～2023年 6月26日	7.6
第9計算期間	2023年 6月27日～2024年 6月26日	14.0
第10中間計算期間	2024年 6月27日～2024年12月26日	△1.2

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

2【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2015年 6月29日～2016年 6月27日	4,208,939,736	436,169,124	3,772,770,612
第2計算期間	2016年 6月28日～2017年 6月26日	1,513,238,692	1,202,477,631	4,083,531,673
第3計算期間	2017年 6月27日～2018年 6月26日	3,529,502,435	1,440,574,506	6,172,459,602
第4計算期間	2018年 6月27日～2019年 6月26日	515,676,091	1,220,939,038	5,467,196,655
第5計算期間	2019年 6月27日～2020年 6月26日	137,041,483	980,457,696	4,623,780,442
第6計算期間	2020年 6月27日～2021年 6月28日	149,553,474	1,559,408,581	3,213,925,335
第7計算期間	2021年 6月29日～2022年 6月27日	117,637,755	888,935,872	2,442,627,218
第8計算期間	2022年 6月28日～2023年 6月26日	192,972,199	345,140,815	2,290,458,602
第9計算期間	2023年 6月27日～2024年 6月26日	477,632,325	267,301,396	2,500,789,531
第10中間計算期間	2024年 6月27日～2024年12月26日	185,335,997	178,232,228	2,507,893,300

（注1）第1計算期間の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注2）本邦外における設定および解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

- （1）当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。
- （2）当ファンドは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間（2024年6月27日から2024年12月26日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【H S B C インド債券オープン（1年決算型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期計算期間末 2024年6月26日現在	第10期中間計算期間末 2024年12月26日現在
資産の部		
流動資産		
預金	—	6,835,539
コール・ローン	138,645,249	47,491,389
投資信託受益証券	5,292,872	5,196,134
投資証券	3,542,759,263	3,519,388,984
未収利息	37	208
流動資産合計	3,686,697,421	3,578,912,254
資産合計	3,686,697,421	3,578,912,254
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	75,023,685	—
未払解約金	7,969,866	6,289,044
未払受託者報酬	735,604	767,372
未払委託者報酬	19,309,470	20,143,504
その他未払費用	548,195	1,034,477
流動負債合計	103,586,820	28,234,397
負債合計	103,586,820	28,234,397
純資産の部		
元本等		
元本	2,500,789,531	2,507,893,300
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,082,321,070	1,042,784,557
（分配準備積立金）	864,862,428	806,272,716
元本等合計	3,583,110,601	3,550,677,857
純資産合計	3,583,110,601	3,550,677,857
負債純資産合計	3,686,697,421	3,578,912,254

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2023年 6月27日 至 2023年12月26日	第10期中間計算期間 自 2024年 6月27日 至 2024年12月26日
営業収益		
受取配当金	126,070	150,813
受取利息	121,927	126,586
有価証券売買等損益	30,929,769	22,988,519
為替差損益	△22,817,512	△54,673,048
その他収益	—	8,359,139
営業収益合計	8,360,254	△23,047,991
営業費用		
支払利息	25,943	—
受託者報酬	661,198	767,372
委託者報酬	17,356,395	20,143,504
その他費用	1,070,196	1,075,648
営業費用合計	19,113,732	21,986,524
営業利益又は営業損失（△）	△10,753,478	△45,034,515
経常利益又は経常損失（△）	△10,753,478	△45,034,515
中間純利益又は中間純損失（△）	△10,753,478	△45,034,515
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	2,511,574	△10,149,686
期首剰余金又は期首欠損金（△）	647,907,701	1,082,321,070
剰余金増加額又は欠損金減少額	69,540,633	72,176,774
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	69,540,633	72,176,774
剰余金減少額又は欠損金増加額	47,928,704	76,828,458
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	47,928,704	76,828,458
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	656,254,578	1,042,784,557

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券（以下「有価証券」という） 移動平均法に基づき、当該有価証券の基準価額に基づいて時価評価しております。ただし、上場投資信託は外国金融商品市場における中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期計算期間末 2024年6月26日現在	第10期中間計算期間末 2024年12月26日現在
1. 受益権の総数 2,500,789,531口	1. 受益権の総数 2,507,893,300口
2. 1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4328円 (10,000口当たり純資産額) (14,328円)	2. 1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4158円 (10,000口当たり純資産額) (14,158円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期中間計算期間(自 2023年6月27日 至 2023年12月26日)

該当事項はありません。

第10期中間計算期間(自 2024年6月27日 至 2024年12月26日)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第9期計算期間末 2024年6月26日現在	第10期中間計算期間末 2024年12月26日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。	同左
時価の算定方法	有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
第9期計算期間末(2024年6月26日現在)
該当事項はありません。

第10期中間計算期間末(2024年12月26日現在)
該当事項はありません。

（その他の注記）
元本の移動

（単位：円）

第9期計算期間末 2024年6月26日現在	第10期中間計算期間末 2024年12月26日現在
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 2,290,458,602円	期首元本額 2,500,789,531円
期中追加設定元本額 477,632,325円	期中追加設定元本額 185,335,997円
期中一部解約元本額 267,301,396円	期中一部解約元本額 178,232,228円

（参考）

当ファンドは「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド - インディア・フィックス・インカム - クラスX D」及び上場投資信託を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部にそれぞれ投資証券及び投資信託受益証券として計上しております。

これらの証券のうち、「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド - インディア・フィックス・インカム - クラスX D」の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

以下は「H S B C インド債券オープン（1年決算型）」が投資対象とする「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド - インディア・フィックス・インカム - クラスX D」を含む全てのクラスを合算した内容です。

ファンドは米ドル建てのルクセンブルク籍の証券投資法人であり、2024年3月31日に会計年度を終了しております。添付財務諸表はルクセンブルクの諸法規に準拠して作成されており、独立の監査人による財務書類の監査を受けております。当該投資証券の「純資産計算書」、「附属明細表」及び「財務諸表に対する注記」は、H S B C インベストメント・ファンズ（ルクセンブルク）エス・エーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。

また、開示対象ファンドの中間決算日におけるクラスX Dの一口当たり情報につきましては、(3) 一口当たり情報に記載しております。

（1）純資産計算書

科目	対象年月日	(2024年3月31日現在)
		金額（米ドル）
資産		
有価証券時価評価額		783,270,709
有価証券(取得価額)		778,895,910
投資にかかる評価損益		4,374,799
先渡外国為替取引にかかる評価益		131,442
銀行預金		9,644,395
配当および未収利息		15,162,330
直物為替取引にかかる未収金		3,987,105
設定にかかる未収金		5,679,062
その他資産		2,026,036
資産計		819,901,079
負債		
先渡外国為替取引にかかる評価損		1,299,959
当座借越		595,952
未払金		3,098,621

直物為替取引にかかる未払金	3,988,438
解約・分配にかかる未払金	5,744,831
未払分配金	3,348,066
その他負債	751,514
負債計	18,827,381
純資産額	801,073,698
2024年3月31日現在の口数 (クラスX D)	2,561,916.634
一口当たり純資産額 (クラスX D)	8.47

(2) 附属明細表

種類／国・地域／銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
取引所で取引される譲渡可能有価証券				
債券				
インド				
BAJAJ FINANCE 0% 18/02/2026	350,000,000	INR	4,642,806	0.58
BAJAJ FINANCE 7.9% 17/11/2025	250,000,000	INR	2,986,715	0.37
EXPORT IMPORT BANK OF INDIA 2.25% 13/01/2031	8,000,000	USD	6,622,179	0.83
EXPORT IMPORT BANK OF INDIA 3.875% 01/02/2028	2,000,000	USD	1,909,809	0.24
HDFC BANK 5.686% 02/03/2026	3,000,000	USD	3,011,899	0.38
HDFC BANK 7.7% 18/11/2025	250,000,000	INR	2,976,321	0.37
HDFC BANK 7.8% 06/09/2032	250,000,000	INR	2,999,741	0.37
HDFC BANK 8% 27/07/2032	250,000,000	INR	3,063,333	0.38
HDFC BANK 8.44% 28/12/2028	1,000,000,000	INR	12,275,094	1.53
HDFC BANK 9% 29/11/2028	400,000,000	INR	4,990,539	0.62
HOUSING URBAN DEVELOPMENT 8.37% 23/03/2029	750,000,000	INR	9,398,464	1.17
HPCL MITTAL ENERGY 5.45% 22/10/2026	1,000,000	USD	974,476	0.12
INDIA (GOVT) 6.54% 17/01/2032	3,250,000,000	INR	37,742,365	4.71
INDIA (GOVT) 7.06% 10/04/2028	2,750,000,000	INR	32,983,548	4.12
INDIA (GOVT) 7.1% 18/04/2029	3,000,000,000	INR	36,078,992	4.50
INDIA (GOVT) 7.17% 17/04/2030	3,500,000,000	INR	42,194,127	5.28
INDIA (GOVT) 7.18% 14/08/2033	2,750,000,000	INR	33,278,876	4.15
INDIA (GOVT) 7.18% 24/07/2037	7,000,000,000	INR	84,646,854	10.58
INDIA (GOVT) 7.25% 12/06/ 2063	750,000,000	INR	9,130,105	1.14
INDIA (GOVT) 7.26% 14/01/2029	3,000,000,000	INR	36,312,243	4.53
INDIA (GOVT) 7.26% 22/08/2032	3,750,000,000	INR	45,480,450	5.69
INDIA (GOVT) 7.26% 06/02/2033	3,250,000,000	INR	39,420,887	4.92
INDIA (GOVT) 7.3% 19/06/2053	4,500,000,000	INR	55,181,125	6.90
INDIA (GOVT) 7.32% 13/11/2030	750,000,000	INR	9,119,312	1.14
INDIA (GOVT) 7.41% 19/12/2036	1,750,000,000	INR	21,533,399	2.69
INDIA (GOVT) 7.54% 23/05/2036	750,000,000	INR	9,316,718	1.16
INDIAN RAILWAY FINANCE 7.48% 13/08/2029	500,000,000	INR	5,984,374	0.75
INDIAN RAILWAY FINANCE 7.55% 06/11/2029	250,000,000	INR	2,997,890	0.37
INDIAN RAILWAY FINANCE 8.35% 13/03/2029	500,000,000	INR	6,194,622	0.77
KARNATAKA (GOVT) 6.97% 26/02/2030	250,000,000	INR	2,945,838	0.37
KOTAK MAHINDRA PRIME 7.7968% 12/12/2025	250,000,000	INR	2,979,870	0.37
KOTAK MAHINDRA PRIME 7.8376% 21/07/2025	250,000,000	INR	2,984,163	0.37
KOTAK MAHINDRA PRIME 8.09% 09/11/2026	250,000,000	INR	2,995,821	0.37
NATIONAL BANK FOR AGRICULTURE 7.4% 30/01/2026	250,000,000	INR	2,977,982	0.37
NATIONAL BANK FOR AGRICULTURE 7.58% 31/07/2026	250,000,000	INR	2,983,598	0.37
NATIONAL BANK FOR AGRICULTURE 7.62% 31/01/2028	1,000,000,000	INR	12,005,102	1.50

NATIONAL BANK FOR AGRICULTURE 7.68% 30/04/2029	500,000,000	INR	6,020,749	0.75
NATIONAL BANK FOR AGRICULTURE 7.8% 15/03/2027	500,000,000	INR	6,017,365	0.75
NATIONAL BANK FOR AGRICULTURE 8.18% 26/12/2028	250,000,000	INR	3,076,948	0.38
NATIONAL HIGHWAYS AUTHORITY 8.27% 28/03/2029	250,000,000	INR	3,097,084	0.39
NATIONAL HIGHWAYS AUTHORITY OF INDIA 7.7% 13/09/2029	250,000,000	INR	3,034,675	0.38
NHPC 8.12% 22/03/2029	250,000,000	INR	3,082,039	0.38
POWER FINANCE 3.35% 16/05/2031	13,000,000	USD	11,318,695	1.41
POWER FINANCE 3.9% 16/09/2029	5,000,000	USD	4,626,370	0.58
POWER FINANCE 3.95% 23/04/2030	9,000,000	USD	8,251,512	1.03
REC 2.25% 01/09/2026	5,000,000	USD	4,620,490	0.58
REC 2.75% 13/01/2027	5,000,000	USD	4,639,067	0.58
REC 5.625% 11/04/2028	8,781,000	USD	8,851,929	1.11
RELIANCE INDUSTRIES 8.65% 11/12/2028	500,000,000	INR	6,240,092	0.78
SMALL INDUSTRIES DEVELOPMENT BANK 7.54% 12/01/2026	500,000,000	INR	5,963,032	0.74
SMALL INDUSTRIES DEVELOPMENT BANK 7.55% 22/09/2026	500,000,000	INR	5,967,444	0.74
SMALL INDUSTRIES DEVELOPMENT BANK 7.83% 24/11/2028	850,000,000	INR	10,270,541	1.28
STATE OF GUJARAT INDIA 6.84% 08/09/2031	250,000,000	INR	2,914,282	0.36
STATE OF GUJARAT INDIA 6.95% 14/07/2031	200,000,000	INR	2,347,403	0.29
STATE OF GUJARAT INDIA 7.07% 24/02/2031	250,000,000	INR	2,953,043	0.37
STATE OF KARNATAKA INDIA 7.7% 08/11/2033	500,000,000	INR	6,104,242	0.76
STATE OF MAHARASHTRA INDIA 6.78% 25/05/2031	500,000,000	INR	5,808,870	0.73
STATE OF MAHARASHTRA INDIA 6.8% 16/06/2031	250,000,000	INR	2,903,477	0.36
STATE OF MAHARASHTRA INDIA 7.71% 08/11/2033	250,000,000	INR	3,063,414	0.38
STATE OF MAHARASHTRA INDIA 7.73% 29/03/2032	150,000,000	INR	1,839,130	0.23
STATE OF TAMIL NADU INDIA 6.95% 07/07/2031	250,000,000	INR	2,931,455	0.37
STATE OF TAMIL NADU INDIA 6.98% 14/07/2031	500,000,000	INR	5,873,318	0.73
TAMIL NADU (GOVT) 6.33% 22/07/2030	500,000,000	INR	5,695,675	0.71
TAMIL NADU (GOVT) 6.73% 13/05/2030	500,000,000	INR	5,799,909	0.72
TATA CAPITAL 8.098% 22/01/2027	500,000,000	INR	5,975,094	0.75
小計			742,606,981	92.70
シンガポール				
ABJA INVESTMENT 5.95% 31/07/2024	2,000,000	USD	1,998,061	0.25
TML HOLDINGS 4.35% 09/06/2026	500,000	USD	481,016	0.06
TML HOLDINGS 5.5% 03/06/2024	2,000,000	USD	1,997,263	0.25
小計			4,476,340	0.56
米国				
PERIAMA HOLDINGS 5.95% 19/04/2026	2,000,000	USD	1,977,896	0.25
小計			1,977,896	0.25
債券 合計			749,061,217	93.51
取引所で取引される譲渡可能有価証券 合計			749,061,217	93.51
取引所以外の規制市場で取引される譲渡可能有価証券				
債券				
インド				
ADANI GREEN ENERGY 6.7% 12/03/2042	1,584,000	USD	1,535,613	0.19
HDFC BANK 3.7% VRN PERP	5,400,000	USD	4,982,459	0.62
HDFC BANK 5.196% 15/02/2027	1,286,000	USD	1,278,071	0.16
INDIAN RAILWAY FINANCE 2.8% 10/02/2031	8,000,000	USD	6,799,086	0.85
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPERS 7.11% 11/03/2032	1,130,000	USD	1,147,469	0.14
JSW STEEL 3.95% 05/04/2027	1,500,000	USD	1,396,344	0.17
JSW STEEL 5.05% 05/04/2032	2,000,000	USD	1,763,576	0.22
RELIANCE INDUSTRIES 3.625% 12/01/2052	17,300,000	USD	12,569,083	1.57

SHRIRAM FINANCE 6.625% 22/04/2027

2,358,000 USD

2,368,692 0.30

小計

33,840,393 4.22

債券 合計

33,840,393 4.22

取引所以外の規制市場で取引される譲渡可能有価証券 合計

33,840,393 4.22

投資信託

アイルランド

HSBC GLOBAL LIQUIDITY FUND

369,099 USD

369,099 0.05

小計

369,099 0.05

投資信託 合計

369,099 0.05

先渡外国為替契約

当ファンドは2024年3月31日現在、以下の先渡外国為替契約を保有しております。

買金額		決済日	売金額		未実現損益(米ドル)
INR	4,556,201,498	30/04/2024	USD	54,590,000	8,831
USD	4,290,000	30/04/2024	INR	356,018,949	23,679
USD	7,620,000	30/04/2024	INR	632,015,754	46,296
USD	2,160,000	30/04/2024	INR	179,783,496	5,581
USD	4,510,000	30/04/2024	INR	376,350,480	38
USD	7,447	30/04/2024	EUR	6,867	22
USD	63,847	30/04/2024	EUR	58,943	115
JPY	149,504	30/04/2024	USD	991	1
USD	138,263	30/04/2024	SGD	185,500	636
USD	1,100	30/04/2024	SGD	1,482	-
USD	11,583	30/04/2024	CNH	83,445	79
CAD	4,204	30/04/2024	USD	3,107	-
USD	6,700,000	31/05/2024	INR	555,758,300	46,164
計 (米ドル)					131,442
INR	402,555,867	30/04/2024	USD	4,830,000	△ 6,008
INR	709,384,239	30/04/2024	USD	8,510,000	△ 9,157
INR	429,730,476	30/04/2024	USD	5,160,000	△ 10,363
EUR	8,694,921	30/04/2024	USD	9,503,322	△ 101,884
EUR	2,499	30/04/2024	USD	2,718	△ 16
EUR	49,610	30/04/2024	USD	53,738	△ 97
USD	48,681	30/04/2024	EUR	45,132	△ 118
EUR	1,846,409	30/04/2024	USD	2,018,077	△ 21,636
EUR	42,743	30/04/2024	USD	46,493	△ 278
EUR	15,683	30/04/2024	USD	16,988	△ 30
GBP	7,056,014	30/04/2024	USD	9,014,622	△ 99,775
USD	52,820	30/04/2024	GBP	41,937	△ 165
SGD	12,299,219	30/04/2024	USD	9,201,594	△ 76,466
SGD	92,207	30/04/2024	USD	68,603	△ 192
SGD	1,833	30/04/2024	USD	1,361	△ 1
USD	45,658	30/04/2024	SGD	61,614	△ 55
CNH	306,734,128	30/04/2024	USD	42,652,025	△ 364,901
CNH	146,026	30/04/2024	USD	20,180	△ 49
USD	237,361	30/04/2024	CNH	1,722,926	△ 166
AUD	44,138,469	30/04/2024	USD	29,201,879	△ 383,691
AUD	12,780	30/04/2024	USD	8,403	△ 59
USD	123,027	30/04/2024	AUD	188,506	△ 50
AUD	150	30/04/2024	USD	98	-
USD	157,177	30/04/2024	AUD	242,076	△ 876

CAD	3,662,077	30/04/2024	USD	2,716,880	△ 9,634
USD	15,517	30/04/2024	CAD	21,115	△ 93
INR	1,274,864,850	31/05/2024	USD	15,300,000	△ 36,636
INR	244,680,618	31/05/2024	USD	2,940,000	△ 10,553
INR	633,088,076	31/05/2024	USD	7,610,000	△ 30,331
INR	99,831,480	31/05/2024	USD	1,200,000	△ 4,764
INR	360,855,376	31/05/2024	USD	4,340,000	△ 19,646
INR	396,434,080	31/05/2024	USD	4,780,000	△ 33,679
INR	866,403,412	31/05/2024	USD	10,430,000	△ 56,955
INR	568,099,180	31/05/2024	USD	6,820,000	△ 18,413
INR	583,567,140	31/05/2024	USD	6,990,000	△ 3,222
計（米ドル）					△ 1,299,959

財務諸表に対する注記
重要な会計方針の要約

- 1）財務諸表の表示
- 当財務諸表は、ルクセンブルクにおいて適用される法定の報告要件に従い表示しております。
- 2）有価証券の評価
- 公設の取引所に上場されている有価証券並びにその他の金融商品は、知りうる直近の最終相場で評価し、その他の規制のある市場で取引されている有価証券並びにその他の金融商品については、知りうる直近の最終相場もしくは複数のブローカーから入手した価格により評価しております。
- それらの価格が適切な有価証券やその他の金融商品の価値を正しく反映していない場合には、慎重かつ誠実な立場において、取締役会が予想可能な売却価格をもとに決定しております。また、上場されていないあるいは市場において取引されていないその他の金融商品は、市場慣行に照らし合わせて評価しております。
- 3）為替換算
- 「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド - インディア・フィックス・インカム」の通貨以外の有価証券の取得原価、収益並びに費用は、取引日の為替レートで計上しております。また、報告日の有価証券の評価額、その他流動資産並びにその他流動負債は、2024年3月31日時点の為替レートで換算しております。
- 4）手数料等
- ①マネジメントフィー
- マネジメントフィーは純資産額に各シェアクラス毎に定められた料率をもとに計算されています。また、マネジメントフィーは毎日算出し積み立てられ、毎月払い出されます。
- ②事務手数料等
- カストディーフィー、名義書換事務代行会社報酬などの事務手数料を負担するために、各シェアクラス毎に定められた料率を設定しています。事務手数料の引当金は毎日固定レートをもとに計算のうえ積み立てられ、毎月払い出されます。

(3) 一口当たり情報

2024年12月26日現在の口数（クラスXD）	2,726,916.634
一口当たり純資産額（クラスXD）	USD 8.198

※上記の一口当たり情報は、2024年12月26日現在における「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド - インディア・フィックス・インカム - クラスXD」の状況です。

なお、口数は開示対象ファンドが保有する口数です。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

（本書提出日現在）

資本金 495百万円
発行可能株式総数 24,000株
発行済株式総数 2,100株
直近5ヶ年における資本金の額の増減
該当事項ありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

①「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第308号）として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第一種金融商品取引業および第二種金融商品取引業を行っています。

②2024年12月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	41	934,684百万円
単位型株式投資信託	3	18,607百万円
合 計	44	953,292百万円

（３）【その他】

①定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）により作成しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。
また、当中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）の中間財務諸表については、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。
- (4) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	※ 2	1,872,405	1,851,526
前払費用		12,065	-
未収入金		21,657	27,051
未収委託者報酬		1,493,102	1,568,053
未収運用受託報酬		76,907	79,760
未収収益		133,598	107,654
未収還付法人税等		48,618	-
流動資産合計		3,658,355	3,634,047
固定資産			
有形固定資産	※ 1		
器具備品		24	-
有形固定資産合計		24	
無形固定資産			
ソフトウェア		4,441	3,141
無形固定資産合計		4,441	3,141
投資その他の資産			
敷金		34,432	33,162
繰延税金資産		185,743	199,974
投資その他の資産合計		220,176	233,136
固定資産合計		224,642	236,277
資産合計		3,882,997	3,870,325
負債の部			
流動負債			
未払金		665,231	706,644
未払費用	※ 2	977,866	847,179
関係会社短期借入金	※ 2	50,700	21,259
未払消費税等		13,231	49,876
未払法人税等		-	39,042
賞与引当金		218,338	244,816
流動負債合計		1,925,369	1,908,818
負債合計		1,925,369	1,908,818
純資産の部			
株主資本			
資本金		495,000	495,000
利益剰余金			
利益準備金		123,750	123,750
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,338,878	1,342,757
利益剰余金合計		1,462,628	1,466,507
株主資本合計		1,957,628	1,961,507
純資産合計		1,957,628	1,961,507
負債・純資産合計		3,882,997	3,870,325

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,704,940	6,005,442
業務受託報酬	364,328	396,915
運用受託報酬	94,654	95,887
営業収益計	6,163,924	6,498,245
営業費用		
支払手数料	2,386,382	2,524,107
広告宣伝費	43,108	32,244
調査費		
調査費	75,084	71,293
委託調査費	1,415,203	1,472,853
調査費計	1,490,287	1,544,147
委託計算費	147,327	145,599
営業雑費		
通信費	4,406	4,555
印刷費	25,829	38,908
協会費	8,506	5,967
諸会費	29	36
営業雑費計	38,772	49,467
営業費用計	4,105,878	4,295,565
一般管理費		
給料		
役員報酬	64,196	62,756
給料・手当	730,942	780,960
退職金	39,181	6,186
賞与引当金繰入額	217,191	238,055
給料計	1,051,511	1,087,959
交際費	764	1,417
旅費交通費	4,913	11,733
租税公課	13,121	15,516
不動産賃借料	78,116	65,607
固定資産減価償却費	1,433	1,299
弁護士費用等	29,838	34,775
事務委託費	856,188	870,118
保険料	6,671	8,090
諸経費	78,055	78,629
一般管理費計	2,120,616	2,175,148
営業利益又は営業損失 (△)	△62,570	27,531
営業外収益		
受取利息	-	8
雑収入	-	308
営業外収益計	-	316
営業外費用		
支払利息	2,231	3,419
為替差損	4,143	2,778
雑損失	-	137
営業外費用計	6,374	6,335
経常利益又は経常損失 (△)	△68,944	21,513
特別損失		
固定資産除却損	1,341	24
特別損失計	1,341	24
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△70,285	21,488
法人税、住民税及び事業税	5,645	31,840
法人税等調整額	△18,857	△14,230

当期純利益又は当期純損失（△）

△57,073

3,879

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000	123,750	1,395,951	1,519,701	2,014,701	2,014,701
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純損失（△）	-	-	△57,073	△57,073	△57,073	△57,073
当期変動額合計	-	-	△57,073	△57,073	△57,073	△57,073
当期末残高	495,000	123,750	1,338,878	1,462,628	1,957,628	1,957,628

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000	123,750	1,338,878	1,462,628	1,957,628	1,957,628
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	3,879	3,879	3,879	3,879
当期変動額合計	-	-	3,879	3,879	3,879	3,879
当期末残高	495,000	123,750	1,342,757	1,466,507	1,961,507	1,961,507

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

器具備品 3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、及び業務受託報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、確定した報酬を顧問口座によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

（3）業務受託報酬

当社の関係会社から受け取る業務受託報酬は、関係会社との契約で定められた算式に基づき認識されます。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、当社が関係会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の財務諸表等の作成に際して行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
器具備品	562 千円	- 千円

※2 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次の通りです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
現金及び預金	1,170,684 千円	1,451,787 千円
未払費用	135,127 千円	103,481 千円
関係会社短期借入金	50,700 千円	21,259 千円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入金未実行残高等は、次の通りです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
当座借越限度額の総額	530,220 千円	564,980 千円
借入実行残高	50,700 千円	21,259 千円
差引額	479,519 千円	543,720 千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	2,100	—	—	2,100

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,100	—	—	2,100

2. 自己株式に関する事項

両事業年度とも該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

両事業年度とも該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

両事業年度とも該当事項はありません。

（リース取引関係）

両事業年度とも該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づき、資産の安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは限定的と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて債権発生後1年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、債務発生後1年以内の支払期日となっております。関係会社短期借入金は、直接親会社からの当座借越であり、すべて短期間で決済されます。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が関係会社ごとに決済期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則翌月中に決算が行われることにより、リスクは限定的であると判断しております。また、金利変動によるリスクは、関係会社からの借入金はあるものの、すべて短期間で決済されることから僅少であると判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払金、未払費用及び関係会社短期借入金は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,872,405	—
未収委託者報酬	1,493,102	—
未収運用受託報酬	76,907	—
未収収益	133,598	—
未収入金	21,657	—
合計	3,597,671	—

3. 金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づき、資産の安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは限定的と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて債権発生後1年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、債務発生後1年以内の支払期日となっております。関係会社短期借入金は、直接親会社からの当座借越であり、すべて短期間で決済されます。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が関係会社ごとに決済期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則翌月中に決算が行われることにより、リスクは限定的であると判断しております。また、金利変動によるリスクは、関係会社からの借入金はあるものの、すべて短期間で決済されることから僅少であると判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等及び関係会社短期借入金は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,851,526	—
未収委託者報酬	1,568,053	—
未収運用受託報酬	79,760	—
未収収益	107,654	—
未収入金	27,051	—
合計	3,634,047	—

3. 金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（退職給付関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（持分法損益等）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記「セグメント情報等」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

両事業年度とも、当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）サービスごとの情報

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	合計
外部顧客への売上高	5,704,940	364,328	94,654	6,163,924

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	合計
外部顧客への売上高	6,005,442	396,915	95,887	6,498,245

（2）地域ごとの情報

①営業収益

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

日本	その他	合計
5,657,042	506,881	6,163,924

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

日本	その他	合計
5,968,170	530,075	6,498,245

②有形固定資産

保有している有形固定資産はありません。

（3）主要な顧客ごとの情報

両事業年度とも、対象となる外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

両事業年度とも、該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

両事業年度とも、該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

両事業年度とも、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却の償却超過額	38,844 千円	42,526 千円
未払費用否認	78,856 千円	78,825 千円
賞与引当金否認	66,855 千円	74,962 千円
未払事業税等	1,188 千円	3,660 千円
繰延税金資産の合計	185,743 千円	199,974 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	—	30.6 %
（調整）		
住民税均等割	—	3.8 %
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	—	43.3 %

その他	—	4.2	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	81.9	%

（注）前事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

1 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited *4	香港	123,948百万 香港ドル 7,198百万 米ドル	銀行業	直接100%	資金の預金・ 資金の調達・ 事務委託・ 役員の兼任	*1 資金の預入	※	現金及び預金	1,170,684
							*2 資金の借入	※	関係会社短期借入金	50,700
							*3 事務委託等	622,585	未払費用	135,127

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited *4	香港	123,948百万 香港ドル 7,198百万 米ドル	銀行業	直接100%	資金の預金・ 資金の調達・ 事務委託・ 役員の兼任	*1 資金の預入	※	現金及び預金	1,451,787
							*2 資金の借入	※	関係会社短期借入金	21,259
							*3 事務委託等	657,432	未払費用	103,481

上記金額のうち、人件費など一部の取引金額には消費税が含まれておりませんが、その他の取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。

※ 日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

*1 全額当座預金であり、無利息となっております。

*2 短期借入金はすべて当座借越となっております。

*3 当該会社とのコスト・アロケーション・ポリシーに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。

*4 当該会社との取引は、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limitedの東京支店に対するものです。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Limited	英国 ロンドン	166,275千 ポンド	投資 運用業	なし	事務委託等	*2 事務委託	168,049	未払費用	87,384
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Hong Kong) Limited	香港	240,000千 香港ドル	投資 運用業	なし	事務委託・ 投資運用契約・ 業務委託契約・ 役員の兼任	*4 業務受託報酬	8,080	未収収益	10,010
							*1 支払投資 運用報酬	475,469	未払費用	277,695
							*2 事務委託	50,242		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス クールブ ヴォア	8,050千 ユーロ	投資 運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	256,610	未収収益	79,365
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	178,103千 ポンド	投資 運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資 運用報酬	415,134	未払費用	204,140

同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *3	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託等	人件費・事務所賃借料等	1,268,513	未払費用	43,671
									敷金	34,632
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	415,109	未払費用	173,659
同一の親会社を持つ会社	HSBC Electronic Data Processing India Private Limited	インド ハイデラバード	3,554,678千インドルピー	サービス業	なし	事務委託等	*2 事務委託	12,958		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	2,600千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約・業務委託契約	*4 業務受託報酬	31,531		
							*1 支払投資運用報酬	19,516	未払費用	17,328

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Limited	英国 ロンドン	484,088千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	*2 事務委託	138,734	未払費用	75,801
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Hong Kong) Limited	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・業務委託契約・役員の兼任	*4 業務受託報酬	68,507	未収収益	19,408
							*1 支払投資運用報酬	345,349	未払費用	166,148
							*2 事務委託	50,210		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス クールブヴォア	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	209,220	未収収益	51,900
									未払費用	47,651
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	151,820千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	396,684	未払費用	145,315
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *3	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託等	人件費・事務所賃借料等	1,102,503	敷金	33,162
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	450,392	未払費用	176,674
同一の親会社を持つ会社	HSBC Electronic Data Processing India Private Limited	インド ハイデラバード	3,554,678千インドルピー	サービス業	なし	事務委託等	*2 事務委託	17,960		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	2,600千ユーロ	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	30,981		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Management (Guernsey) Limited	ガーンジー セント・ピーター・ポート	100千ポンド	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	11,513	未収収益	11,373
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Singapore) Limited	シンガポール	151,833千シンガポールドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	196,204	未払費用	87,388

上記金額のうち、一部の取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社との取引は、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *4 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を受け取っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited（非上場）

HSBC Asia Holdings Limited（非上場）

HSBC Holdings plc（上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	932,203.82円	934,051.07円
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	△27,177.77円	1,847.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△57,073	3,879
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△57,073	3,879
普通株式の期中平均株式数（株）	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末
(2024年6月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	2,535,497
前払費用	3,461
未収入金	22,125
未収委託者報酬	1,740,853
未収運用受託報酬	29,497
未収収益	212,923
流動資産合計	4,544,357

固定資産

有形固定資産

*1

建物附属設備	570
器具備品	906
有形固定資産合計	1,476

無形固定資産

ソフトウェア

2,491

無形固定資産合計

2,491

投資その他の資産

敷金

33,162

繰延税金資産

193,826

投資その他の資産合計

226,988

固定資産合計

230,957

資産合計

4,775,314

負債の部

流動負債

預り金

693

未払金

766,590

未払費用

1,131,036

関係会社短期借入金

*2

23,916

未払消費税等

*3

133,026

未払法人税等

214,288

賞与引当金

139,682

流動負債合計

2,409,234

負債合計

2,409,234

純資産の部

株主資本

資本金

495,000

利益剰余金

利益準備金

123,750

その他利益剰余金

繰越利益剰余金

1,747,330

利益剰余金合計

1,871,080

株主資本合計

2,366,080

純資産合計

2,366,080

負債・純資産合計

4,775,314

(2)中間損益計算書

当中間会計期間
(自 2024年1月 1日
至 2024年6月30日)

営業収益	
委託者報酬	4,628,899
業務受託報酬	211,900
運用受託報酬	50,605
営業収益計	4,891,405
営業費用	
支払手数料	1,874,510
広告宣伝費	26,220
調査費	
調査費	47,100
委託調査費	1,056,100
調査費計	1,103,200
委託計算費	78,029
営業雑費	
通信費	4,379
印刷費	31,895
協会費	2,607
営業雑費計	38,882
営業費用計	3,120,844
一般管理費	
給料	
役員報酬	32,716
給料・手当	400,511
賞与引当金繰入額	128,704
給料計	561,932
交際費	519
旅費交通費	11,720
租税公課	16,951
不動産賃借料	45,702
固定資産減価償却費	*1 795
弁護士費用等	12,553
事務委託費	471,525
保険料	4,259
諸経費	32,801
一般管理費計	1,158,760
営業利益	611,799
営業外収益	
受取利息	2
営業外収益計	2
営業外費用	
支払利息	1,008
為替差損	1,969
雑損失	719
営業外費用計	3,697
経常利益	608,105
税引前中間純利益	608,105
法人税、住民税及び事業税	197,384
法人税等調整額	6,147
中間純利益	404,573

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合 計	
		利益準備金	その他	利益剰余金 合計		
			利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000	123,750	1,342,757	1,466,507	1,961,507	1,961,507
当中間期変動額						
中間純利益	-	-	404,573	404,573	404,573	404,573
当中間期変動額合計	-	-	404,573	404,573	404,573	404,573
当中間期末残高	495,000	123,750	1,747,330	1,871,080	2,366,080	2,366,080

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備 4～5年

器具備品 5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

2 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、及び業務受託報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、確定した報酬を顧問口座によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 業務受託報酬

当社の関係会社から受け取る業務受託報酬は、関係会社との契約で定められた算式に基づき認識されます。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、当社が関係会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末（2024年6月30日現在）	
※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りです。	
建物附属設備	30千円
器具備品	569千円

- ※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は619,863千円であります。
- ※3 消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	
※1 減価償却実施額は以下の通りです。	
有形固定資産	145千円
無形固定資産	649千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首	増 加	減 少	当中間会計 期間末
普通株式（株）	2,100	—	—	2,100

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払金、未払費用、未払法人税等及び関係会社短期借入金は、現金であること、及び短時間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記「セグメント情報等」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

当中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：千円）

委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	合計
4,628,899	211,900	50,605	4,891,405

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,607,968	283,436	4,891,405

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の全ての金額ですので地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
HSBC インド・インフラ株式オープン	1,471,149	投資運用業
HSBC インド オープン	1,060,327	投資運用業

当事業年度より、上表にて、個別の外部顧客資産の集積である投資信託を、主要な顧客の単位として、開示しております。

(一株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,126,705.01円
1株当たり中間純利益金額	192,653.94円

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	当中間会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)
中間純利益 (△) (千円)	404,573
普通株式に係る中間純利益 (△) (千円)	404,573
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月5日

H S B Cアセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 将太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B Cアセットマネジメント株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B Cアセットマネジメント株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか

結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月2日

H S B Cアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 奈良 将 太 朗

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B Cアセットマネジメント株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H S B Cアセットマネジメント株式会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年2月28日

H S B Cアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奈良 将太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH S B C インド債券オープン（1年決算型）の2024年6月27日から2024年12月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H S B C インド債券オープン（1年決算型）の2024年12月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年6月27日から2024年12月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、H S B Cアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

H S B Cアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。